

日本経済：7～9月期2次QEは前期比年率+0.6%への上方修正を予想

7～9月期の実質GDP成長率は、従来の公表値ベースでは2次速報で前期比+0.1%（年率+0.6%）へ小幅上方修正されると予想。設備投資や公共投資が上方修正される見込み。この通りとなれば、日本経済は消費増税を待たずに停滞していたことになるが、GDPの実績が過去に遡って修正されるため、実際の公表値が示す姿は本予測と大きく異なる可能性がある点に留意が必要。

成長率は小幅上方修正の見通し

12月9日発表予定の2019年7～9月期GDP2次速報は、1次速報値の前期比+0.1%（年率+0.2%）から+0.1%（年率+0.6%）へ小幅ながら上方修正される見込み。

本日発表された2019年7～9月期の法人企業統計季報において、設備投資（名目）は4～6月期の前年同期比+1.9%から+7.1%へ大きく伸びが高まり、サンプルの歪を修正すると▲0.1%から+7.7%とより伸びが加速している。これを踏まえると、7～9月期の設備投資は実質で1次速報の前期比+0.9%から2次速報では+1.4%へ上方修正される見通し。

さらに、公的固定資本形成（公共投資）も、9月の建設工事出来高の実績を反映して若干上方修正（1次速報前期比+0.8%→2次速報+1.0%）される見込み。

景気停滞という基調判断は変わらず

以上のように最終需要の小幅上方修正となる限り、7～9月期のGDP成長率は、最終需要が比較的堅調な拡大を維持する中で、輸出の落ち込みと企業の在庫抑制が下押しし、概ね横ばいにとどまることになり、日本経済は10月の消費増税を待たずに停滞していたという判断に変化はない。

ただ、今回はGDP統計の2018年度までの確報発表に伴い、過去に遡って大きく修正される。本予測はその点についてカバーできておらず、実際に発表される7～9月期のGDP2次速報値は、本予測値と大きく異なる可能性がある点は留意されたい。

実質GDP成長率の推移（QE予測）

	(前期比・%)							
	2018				2019			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	1次速報 7～9	2次予測 7～9
実質GDP	▲0.1	0.5	▲0.5	0.4	0.5	0.4	0.1	0.1
(年率換算)	▲0.6	2.2	▲2.0	1.5	2.0	1.8	0.2	0.6
(前年同期比)	1.3	1.5	0.1	0.3	0.9	0.9	1.3	1.4
国内需要	▲0.2	0.5	▲0.4	0.8	0.1	0.7	0.2	0.3
民間需要	▲0.3	0.8	▲0.4	1.0	0.0	0.5	0.1	0.2
民間最終消費支出	▲0.1	0.3	▲0.1	0.3	▲0.0	0.6	0.4	0.4
民間住宅投資	▲2.4	▲1.5	0.4	1.1	1.1	0.5	1.4	1.4
民間企業設備投資	0.5	3.3	▲3.2	3.2	▲0.4	0.7	0.9	1.4
民間在庫品増加	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.3)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.3)
公的需要	0.1	▲0.2	▲0.3	0.4	0.3	1.4	0.6	0.6
政府最終消費支出	0.3	0.0	0.2	0.7	▲0.0	1.2	0.5	0.5
公的固定資本形成	▲0.7	▲1.1	▲2.5	▲1.0	1.8	2.1	0.8	1.0
財貨・サービスの純輸出	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.4)	(0.4)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.2)
財貨・サービスの輸出	0.9	0.7	▲1.8	1.1	▲2.0	0.5	▲0.7	▲0.7
財貨・サービスの輸入	0.6	0.8	▲1.2	3.8	▲4.1	2.1	0.2	0.2

(出所) 内閣府、予測は当研究所による